

ストレスと学業怠慢

—総合的緊張理論の有効性—

小林 恵美子

要 約

総合的緊張理論の中で Robert Agnew は、目標達成の試みを邪魔されるほど、そして、快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするほど、人はストレスを感じ、その結果逸脱行動をする、と基本定理を説明している。しかし、先行研究の大半は犯罪行為を対象としており、また、ストレスの源泉を定義通り操作化していない。そこで本稿は、大学生の学業怠慢の原因を解明するため、ストレスの源泉を定義に忠実に操作化し、以下3つの仮説を検証する：(1) 3種類の乖離から成る目標の不達成感が高いほど、大学生は怠慢行為をする（目標達成の「願望と見込みの乖離」、「見込みと実際の結果の乖離」、「公平な結果と実際の結果の乖離」）。(2) 日常生活においてストレスの多い出来事に遭遇し、快刺激が除去されたり不快刺激に直面したりするほど、大学生は怠慢行為をする。(3) 包括的目標の不達成感よりも学業に特化した目標の不達成感の方が、大学生を強く怠慢行為に駆り立てる。433名の大学生から寄せられた質問票を重回帰分析した結果、仮説2は支持された。また、実際の目標達成レベルが見込みを下回っているほど学業怠慢は起きやすいという、仮説1を一部支持する結果が得られた。

キーワード：総合的緊張理論、ストレスの源泉、学業怠慢

1. 問題の所在

授業中に寝る、授業をさぼる、宿題をやらないなどの学業怠慢は、学生の本人から逸脱した行為であり、その原因説明が求められる重要な研究課題である。具体的な数字こそ見当たらないものの、大学キャンパス内にこういった学業怠慢は多く見られる。また、怠慢行為をしていた学生は、そういう行為をしていなかった学生に比べて、卒業後正当な理由なしに欠勤したり、就業時間中に私用外出をしたり、期日までに書類を作成しなかったりといった、社会人の本人から逸脱した行為をする傾向が強いであろうことは想像に難しくなく、果ては、自身のキャリアアップはもとより、組織全体の生産性にも支障をきたしかねない。さらには、日本の国際競争力低下の背景には、少なからず大学生の学習意欲の低さが影響しているのではないか、という見方もある。スイスの国際経営開発研究所が先日発表した 2007 年度版国際競争力ランキングによると、世界 55 カ国中、日本は前年の 16 位からさらに後退して 24 位。アジア諸国の中でも 2 位のシンガポール、3 位の香港、15 位の中国、18 位の台湾、23 位のマレーシアに後れを取っている。つまり、大学での学業怠慢は社会的、しいては、国際的にも大きなインパクトを持ちうる行為であり、早急に取り組まなければならない研究課題として位置づけられるべきである。

しかし今日に至るまで、なぜ大学生は学業怠慢をするのか、という問いに答えるべく、犯罪社会学理論を使った実証研究は存在しない。学生の側からは、教員の教え方がよくないから、授業内容に興味を持てないから、前の晩寝ていないからなど様々な理由が聞こえる一方で、Travis Hirschi (1969) の社会的コントロール理論、Michael Gottfredson & Travis Hirschi (1990) のセルフコントロール理論、Ronald Akers (Akers & Sellers 2006 など) の社会学習理論、Robert Agnew (2006 など) の総合的緊張理論など、主要な犯罪社会学理論を使って、どうして学生は学業怠慢行為をするのか、という原因説明を試みた研究は存在しない。しかしながら、遊び（現実から距離を置く活動）によって学生はストレスを緩和しようとする、という先行研究を踏まえれば（橋本・西村 2004 など）、総合的緊張理論が学業怠慢の原因論として有効である可能性

は十分ある。そこで本稿は、「緊張の源泉」を Agnew の定義にしたがって操作化し、その効果の程を明らかにすること、具体的には、下記に挙げる緊張の程度が高いほど、大学生は学業怠慢をするのかどうかを統計的に検証することを目的とする。なお、本稿でいう学業怠慢とは、授業をさぼる、授業中寝る、宿題をやらないなど、学習に対する一連の怠惰な行動を意味するものであり、緊張はストレスの同義語として扱う。

2. 総合的緊張理論

1985 年初頭以来、Robert K. Merton (1938) のアノミー論に代表される種々の緊張理論を精査し、数多くの修正を加えることによって、主要な犯罪社会学理論としての地位に返り咲いた Agnew の総合的緊張理論 (2006 など) は、今日まで多くの注目を集め、実証研究においてその基本定理はかなり支持されている。従来の緊張理論は、分析上、緊張の源泉を「文化的目標 (富の獲得) を達成できないこと」に限定することで、逸脱行動全般との社会構造との関連性を描こうとしたが、経済的下流階層に属さないある一定の人びとが、なぜ財産犯以外の逸脱行動をとるかをうまく説明することができなかった。そこで Agnew は、社会構造だけではなく、個人を取り巻く身近な生活にも緊張の源泉を求め、「対人関係において、相手から不当な扱いを受けた」(Agnew 1992: 48) ことを意味する 3 種類の緊張の源泉すべてが、人びとを財産犯だけではなく、暴力や破壊行為など、金銭とは関係のない諸般の逸脱行動に駆り立てる、と理論の基本定理を改良した。

Agnew が提唱する緊張の第一の源泉は、「(個人が定める) 価値ある目標を達成できないこと」である。Merton は、米国においては万人が富の獲得という文化的目標に同意していることを前提に、勤勉、正直、満足の延長、といった文化的規範に則った手段を講じても下流階層は目標を達成しうる機会に恵まれないので、財産犯という革新的方法によって富を得ようとする、と説いた。しかし現実にはそのような金銭的目標に否定的であったり、それを拒絶したりする人たちもいる。したがって、文化的にある特定の目標が一律に強調されても、

個人によってそれを達成したいと思う気持ちも千差万別である。そこで Agnew は、文化ではなく、個人が定める価値ある目標を達成できない時、そうした状態への対応として人は逸脱行動に訴える、と緊張第一の源泉の基本概念を説明した。

さらに Agnew は、「価値ある目標を達成できないこと」は細分化され、以下 3 種類の乖離のプラスの累計値が大きいほど、人は「目標達成の試みを邪魔された」と感じ、強い緊張状態に陥ると提唱する。Agnew が掲げる 1 つめの乖離は、目標達成の「願望と見込みの乖離」である。これは、従来緊張の源泉として強調されてきた「文化的目標と制度的手段の乖離」と類似している。両者とも、目標を達成したいと望みながらも、それを叶えられる可能性が低い状態を述べているという点では共通している。しかしながら、両者の間には大きな違いもある。Merton は、緊張は「長期的目標（富の獲得）」を邪魔された時に誘発されるものとして分析した。一方 Agnew は、現代社会に生きる人びとは多様な目標を持っているので、仲間内で人気者になりたい、学校でよい成績をおさめたい、スポーツやその他領域において業績をあげたいなど、「短期的目標」を邪魔された時にも緊張は発生すると論じた。さらに Merton が、社会構造上、制度的手段が欠如している下流階層で、目標達成の見込みはとりわけ低いものとなると述べたのに対し、Agnew は、社会構造とは関係なく、個人の能力や技量が欠如している人びとの間でも、同様のことが起こりえると論じた。能力の欠けた人びとは、能力のある人びとと同じ目標を叶えたいと願うかもしれないが、自分には十分な能力や技量が備わっていないので、これらのものを手に入れることができないことを見いだす。したがって、相応の能力や技能のない者も、激しい緊張に見舞われることになる。

2 つめの乖離は、目標達成の「見込みと実際の結果の乖離」である。これは、予測していたものと現実の結果との間のギャップを意味しており、たとえば、良い成績をおさめられるだろう見込んでいたにもかかわらず、実際の成績がそれを下まわっていた時、人は強い緊張状態に置かれることを説明している。

3 つめの乖離は、目標達成の「公正な結果と実際の結果の乖離」である。努力をしたのにうまくいかなかった、という感情に代表されるように、この種の

乖離は、自分の基準に照らしてみても、実際の目標達成レベルが正当なものではないと判断した時、強い緊張が発生することを説明している。したがって、たとえば自分が手にした結果が悪いものであっても、それが正当なものと判断されれば緊張は発生しない。しかし、その結果が公正さに欠けると判断した時には緊張が発生する。

Agnew はさらに、緊張の源泉を心理学の領域にも求めることによって、緊張がいかに人びとを逸脱行動に駆り立てるのかを、より包括的に解説している。彼が提唱する緊張の第二の源泉は、「快刺激を除去されること」である。Merton の著述から離反するこの種の緊張は、精神的快楽をもたらしてくれるモノや人を失うことを意味しており、たとえば、家族の死や恋人との別れなど、日常生活においてストレスの多い出来事に直面した時、人は強い緊張状態に陥ることを説明している。ストレスに関する文献を参考にこれを緊張の源泉として概念化した Agnew (1992: 57-58) は、たとえそれが現実には起こっているものであろうと、あるいは、これから起こりうるものであろうと、自分にとって価値あるモノや人を失うかもしれないと察知すると、人は「それに伴う快刺激を失わないように、とか、失った刺激を取り戻したり、代替りの刺激を手に入れよう」としたり、とか、その損失の原因を作った人びとに復讐しよう、とか、違法薬物を服用することによって、その損失によってもたらされた否定的感情をコントロールしようと試みる」と述べている。

Agnew はまた、攻撃性に関する文献にも着目し、「不快刺激に直面すること」を緊張の第三の源泉として挙げている。犯罪社会学においてほとんど言及されることのなかったこの種の緊張は、精神的苦痛をもたらすモノや人に直面することを意味しており、幼児虐待や親や仲間との不和など、日常生活においてストレスの多い出来事を経験すると、人は緊張に置かれることを説明している。

今日まで、総合的緊張理論の基本定理を検証するため、Agnew の提唱する緊張の源泉を操作、数量化しようという多くの試みが米国を中心に行われてきた (Agnew 2006 を参照)。数は少ないながらも、中国 (Bao et al. 2004)、韓国 (Moon & Morash 2004)、フィリピン (Maxwell 2001) など、日本を除くアジアの国々においても、同様の実証研究が行われている⁽⁴⁾。しかしながら、こ

れら先行研究の大半は犯罪行為を対象としており、さらには、Agnew の定義にしたがわず、様々な研究者がそれぞれ独自の解釈に基づいて緊張の源泉を操作、数量化し、緊張の源泉の一部のみを分析に取り入れてきた。特に、緊張の第一の源泉「価値ある目標を達成できないこと」については、それを構成する3種類の乖離の定義を十分考慮することなく尺度を作成し、その効果のほどを検証している。

以上の点を踏まえ、本稿では、Agnew の定義にしたがって緊張の源泉を操作化し、さらには、最近提唱された2つの留意点 (Agnew 2001, 2006; Froggio & Agnew 2007) を考慮に入れることで、日本人大学生が学業怠慢をする原因を解明する。1つめの留意点は、緊張の第一の源泉についてである。先も述べたとおり、Agnew は、人は多様な目標を定めており、それら目標を達成できない時逸脱行動に訴える、と論じた。しかし後に彼は、Ronald L. Akers & Christine S. Sellers (2004) が分化的接触理論 (Sutherland 1939) に対して行った批評と同じ論理を用いて、叶えられない目標の種類と逸脱行動の種類は呼応する、すなわち、個人が定める特定の目標を達成できない時、人はその目標に関連した逸脱行動に走る傾向が顕著である、と推敲している。これは、学業怠慢をする学生は、金持ちになりたいとか人気者になりたいなど、様々な目標を立てながらも、それら諸般の目標を叶えられないから学業怠慢をする、というよりはむしろ、学業に関係する、たとえば、よい成績を取りたいと願いながらも、それが叶わないから学業怠慢をする、という論理の方が正当であることを意味している。したがって、総合的緊張理論が大学生の学業怠慢をどの程度説明するか、という問いに答えるためには、包括的目標の不達成感に加えて、成績不振という学業に特化した目標の不達成感が、学業怠慢に及ぼす影響について検証することが必要となる。

2つめの留意点は、緊張の第二、第三の源泉についてである。先にも述べたとおり、Agnew は、逸脱行動は、生活上ストレスの多い出来事を通じてもたらされる緊張への反応である、と説いた。しかも、この種の緊張は人びとの間で一様に生じるものではない。その出来事を個人がどの程度ストレスに感じるかによってその強度は様々であり、結果、逸脱行動の分布にも多様性が生じる。

たとえば、親の離婚を目の当たりにし、それをストレスと感じる人は緊張状態に陥るが、ストレスと感じない人は緊張状態には陥らない。したがって、快刺激を除去したり不快刺激をもたらしたりしやすい出来事を特定した上で、それぞれの出来事に対し、各人がどの程度ストレスを感じているのかを計測することが必要となる。

3. 仮説

本稿では、以下3つの仮説を立て、それを実証分析していく。

- (1) 3種類の乖離から成る目標の不達成感が高いほど、大学生は学業怠慢をする。
- (2) 日常生活においてストレスの多い出来事に遭遇し、快刺激が除去されたり、不快刺激に直面したりするほど、大学生は学業怠慢をする。
- (3) 包括的目標の不達成感よりも、学業に特化した目標の不達成感の方が、より強く大学生を学業怠慢に仕向ける。

4. 調査対象者

本稿で用いるデータは、某総合大学（学生総数約16,500名）に通う2年生を対象に、2003年4月に実施された無記名の自記式質問票によるものである。調査を4月に試みた理由については、年間を通じて最も出席率が高く、欠席者によるバイアスを減らすことができるからである。また、総合大学で調査を実施した理由は、調査対象者の専攻分野に偏りが少なく、回答へのバイアスを最小限に抑えることができるからである。最後に、新2年生を対象に調査を実施した理由については、彼・彼女たちの大半が10代という逸脱行動を犯しやすい年齢層に相当し（Hirschi 1969）、さらには、入試を終えた後、時間的拘束や精神的ストレスから解放され、大学に入学してからおよそ1年間、学業怠慢をしやすい環境下に置かれていたであろうと予想されるからである。

2年生主体の授業を担当する教員の承諾のもと、本調査の目的と概要を説明

し、調査への参加は個人の自由意志に基づくこと。調査は、当大学とは関りのない本稿著者によって行われること。調査票への記入は、すべて匿名で行なわれること。回答をすべて数字化しコンピュータに入力した後、全調査票は破棄されること。以上4つの条件を口頭および書面で教示した上で、本調査への参加の意思を示した8クラス合計442名の学生に質問票が配布された。回収率は100%であった。なお、各教室で実施された調査票の配布から回収に至る全行程（40分程度）は、本稿筆者がすべて執り行った。

回収した442の質問票のうち、自分は日本人でないかと答えた7名、および、日本人であるか否かを明記しなかった2名分の回答は分析から除外された。その結果、本調査の分析対象となったのは、合計9学部433名の学生から寄せられた回答である。なお、当大学全体の男女比率と同じく、対象者の71.1%は男性、平均年齢は19.37才、また、99.1%が18才から21才の年齢層に相当する。

5. 尺度

5.1. 学業怠慢

本調査では、種類や形態の異なる合計5種類の単位取得に影響を及ぼしかねない怠慢行為を設定し、これらの行為をした経験についての自己報告を点数化したものを採用した（表1参照）。5種類の怠慢行為それぞれについて、「過去1年間、どのくらいの頻度で以下の行為をしましたか？」という質問をし、回答を以下のようにコード化した：「一度もしなかった」=1、「ほとんどしなかった」=2、「たまにした」=3、「しばしばした」=4、「ほとんどいつもした」=5。

全回答値を主成分分析し、算出された固有値をスクリーテストに基づき解釈した結果、1因子構造であると判断した。回答値をzスコアに変換し、加算した線形合成の α 係数は.778、平均値は0、標準偏差は3.638であった（以後、「学業怠慢」と表記）。

表1:「学業怠慢」についての記述的統計 (N=433)

項目*	平均値	標準偏差	因子負荷量
授業を欠席した。	2.843	1.031	.811
授業に遅刻した。	2.889	1.106	.801
宿題を期日までに終わらせなかった。	1.945	1.055	.757
試験勉強するのを忘れた。	3.734	.919	.649
授業中寝た。	2.030	1.143	.615

*回答選択肢: 1=一度もしなかった; 2=ほとんどしなかった; 3=時々した; 4=しばしばした; 5=ほとんどいつもした。

5.2. 緊張の源泉

5.2.1. 価値ある目標を達成できないこと

緊張の第一の源泉「価値ある目標を達成できないこと」を構成する3種類の乖離を測定するため、多くの大学生が掲げるであろう4つの目標を設定した:

(1) 大学でよい成績をおさめる, (2) 自分の能力や努力に見合った額のお金を持つ, (3) 自分の望む容姿を手に入れる, (4) 自分の望む社会生活を送る⁽²⁾.

5.2.1.1. 目標達成の「願望と見込みの乖離」

目標の達成願望は、上記4つの目標それぞれについて「以下の目標を達成することは、あなたにとってどのくらい大切ですか?」という質問をし、回答を以下のようにコード化した:「目標としていない」「あまり大切でない」=1,「どちらかというくらい大切」=2,「大切」=3,「とても大切」=4. 目標の達成見込みについては、「以下の目標を将来どのくらいの確率で達成できると思いますか?」に対する回答を、以下のようにコード化した:「目標としていない」「まったく達成できない」=1,「たぶん達成できる」=2,「達成できる」=3,「かなり高い確率で達成できる」=4.

次に、目標の達成願望と達成見込みの乖離をデジタル化するため、4種類それぞれの目標に対する達成見込みレベルを達成願望レベルから引き算した後(「願望」-「見込み」)、その値をzスコアに変換した(プラスの値が高いほど、大切な目標を将来達成できないという思いが強く、その結果、激しい緊張状態にあることを意味する)。最後に、4つのzスコアを合計した(以下、「願望と見込みの乖離」と表記)。

5.2.1.2. 目標達成の「見込みと実際の結果の乖離」

実際の目標達成レベルについては、4つの目標それぞれについて、「現時点で、以下の目標をどのくらい達成しましたか？」と尋ね、回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「全く達成していない」= 1, 「どちらかと言うと達成」= 2, 「達成」= 3, 「かなり高いレベルで達成」= 4.

続いて、目標の達成見込みと実際の結果の乖離を数値化するため、4種類それぞれの目標に対する実際の達成レベルを達成見込みレベルから引いた後（「見込み」－「実際の結果」）、zスコアに変換した（プラスの値が高いほど、実際の達成レベルが想像以下であったという思いが強く、その結果、激しい緊張状態にあることを意味する）。最後に、4つの数値を合計した（以下、「見込みと実際の結果の乖離」と表記）。

5.2.1.3. 目標達成の「公正な結果と実際の結果の乖離」

実際の結果に対する不公平感を数値化するため、それぞれの目標について「今の社会において、あなたが以下の目標を達成するための機会は、どのくらい均等に与えられていると思いますか？」という質問をし、回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「とても平等」= 1, 「平等」= 2, 「どちらかといえば平等」= 3, 「まったく平等でない」= 4. 次に、4つの回答それぞれをzスコアに変換し、その値を合計した（以下、「不公平感」と表記）。

最後に、上記3種類の乖離値を合計し、それを「包括的目標の不達成感」として分析に用いた（プラスの値が高いほど、自分が立てた目標を達成できないという思いが強く、その結果、激しい緊張状態にあることを意味する）。平均値は0で、標準偏差は1.854であった。なお、3種類のうちどれか特定の乖離を経験していたからといって、必ずしも他の乖離を経験しているというわけではないので、「包括的目標の不達成感」の因子構造を確かめるための因子分析や信頼性分析は行わなかった。

ところで、仮説3を検証するための、学業に特化した目標の不達成感については、「よい成績をおさめる」という目標の達成「願望と見込みの乖離」、「見込みと実際の結果の乖離」、「公正な結果と実際の結果の乖離」、それぞれの値をz

スコアに変換し、合計したものを分析に用いた（以下、「成績不振」と表記）。平均値は 0 で、標準偏差は 1.690 であった。

5.2.2. ストレスフルな出来事

緊張の第二の源泉「快刺激を除去されること」と第三の源泉「不快刺激に直面すること」を測定するため、家族の死や友だちとの別れ、性的暴力、交友関係の制限など、合計 12 種類の生活上ストレスの多い出来事を設定し、それぞれについて「成長する過程で、以下のことがらにどの程度思い悩みましたか？」という質問をした⁶⁾。回答は以下のようにコード化した：「経験しなかった」「まったく悩まなかった」= 1, 「あまり悩まなかった」= 2, 「結構悩んだ」= 3, 「とても悩んだ」= 4。続いて、12 の回答それぞれを z スコアに変換し、その値を合計した（以下、「ストレスフルな出来事」と表記）。平均値は 0 で、標準偏差は 5.725 であった。なお、ある特定のストレスフルな出来事を経験したからといって、必ずしも他のストレスフルな出来事を経験するわけではないので、因子分析や信頼性分析を用いて、「ストレスフルな出来事」の因子構造を確認する作業は行わなかった。

5.3. 統制変数

最後に、逸脱行動の研究において、その関連性が指摘される性別、年齢、親の学歴、育った家庭環境を統制要因として分析に加えた。通常、男性は女性の 3~5 倍の割合で法規範を破るのが常であるとされるので、性別が必要不可欠な統制変数であることは論を待たない。そこで本調査では、男性を 1、女性を 0 にコード化した（以後、「男性」と表記）⁴⁾。年齢はそのままの数字を使用した。親の学歴は、父親か母親のどちらか一方が大学を卒業、あるいは、それ以上の学位を持っている場合は 1、そうでない場合は 0 にコード化した（以後、「親の学歴」と表記）。調査対象者 433 名のうち、少なくとも片親が学士号以上の学位を持っていると回答したのは 288 名（66.5%）であった⁶⁾。家庭環境については、育った家庭内に少なくとも大人 2 名が存在していたかどうかについての回答を以下のようにコード化した：大人 2 名（実父母、母親と義父、父親と

義母、祖父母、里親、養子縁組をした父母)が存在=1;大人1名,または,皆無=0. 調査対象者433名中,413名(95.4%)が,家庭に大人2名がいたと回答した(以後,「家庭内大人2名の存在」と表記)⁽⁶⁾.

6. 分析

仮説の是非は,最小二乗法による重回帰分析から算出された標準回帰係数(Beta)をもとに評価された. なお,本稿仮説は,独立変数が及ぼす影響の方向性(正/負の効果)を特定しているため,片側有意検定(5%の有意水準)の結果を報告する.

重回帰分析は2段階に分けて行われた. はじめに,仮説1と2を確かめるため,3種類の乖離から成る「包括的目標の不達成感」と「ストレスフルな出来事」が,「学業怠慢」に及ぼす効果を検証した. 次に,仮説3を確かめるため,3種類の乖離から成る「包括的目標の不達成感」と「成績不振」のそれぞれが「学業怠慢」に及ぼす効果を比較検証した.

表2のモデル1にあるように,「ストレスフルな出来事」は「学業怠慢」に対して正の直接効果を及ぼすことが明らかにされた(Beta = .191, $p < .001$). これは,ストレスの多い出来事に直面して思い悩むほど,大学生は学業怠慢をしやすいことを意味しており,日常生活において,快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするにつれ,人は強い緊張状態に置かれ,それに対処するために逸脱行動に訴える,と説いたAgnewの主張と整合する. 一方で,「包括的目標の不達成感」は直接効果を持たないことが確認された(Beta = .012, $p = .395$). これは,諸般の目標を達成できないからといって,大学生は必ずしも学業怠慢をするわけではないことを示唆しており,Agnewの主張を反証しうる結果である.

そこで本稿は,この結果を受け,さらには,ある種の乖離は他の乖離よりも強く逸脱行動を誘引しうる,というAgnew(2001)の提言を確かめるため,「包括的目標の不達成感」を構成する3種類の乖離のそれぞれが,独自にどの程度の効果を及ぼすのかを検証した. 表2のモデル2にあるとおり,「見込みと実

際の結果の乖離」(Beta = .086, $p = .035$)の直接効果は、「ストレスフルな出来事」(Beta = .189, $p < .001$)の半分にも満たないが、「学業怠慢」に対して統計的に有意な正の影響を及ぼすこと。すなわち、諸般の目標の実際の実際の達成レベルが想像していたものより低かったという思いが強いほど、大学生は学業怠慢をしやすい可能性が示された。

表2：包括的目標の不達成感とストレスフルな出来事が学業怠慢に及ぼす影響 (N=433)

独立変数	モデル1			モデル2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
男性	1.746	.218	<.001	1.706	.213	<.001
年齢	.641	.114	.007	.569	.101	.016
親の学歴	1.061	.138	.002	1.082	.141	.001
家庭内大人2名の存在	.610	.035	.224	.670	.039	.203
ストレスフルな出来事	.121	.191	<.001	.120	.189	<.001
包括的目標の不達成感	.009	.012	.395	----	----	----
願望と見込みの乖離	----	----	----	.007	.005	.456
見込みと実際の結果の乖離	----	----	----	.130	.086	.035
不公平感	----	----	----	-.060	-.046	.168
(切片)	-14.945			-13.594		
R ²	.111			.118		
p	<.001			<.001		

続いて、包括的目標の不達成感よりも、学業に特化した目標の不達成感の方が、より強く学生を怠慢行為に駆り立てる、という第3仮説を検証する。表3のモデル1にあるように、「成績不振」は「学業怠慢」に直接効果を及ぼさないことが明らかにされた (Beta = .016, $p = .362$)。この結果は、叶えられない目標の種類と逸脱行動は呼応する、と説いた Agnew の主張を反証しうるものである。と同時に、表2と表3のモデル1で示された、包括的目標であろうと学業に特化した目標であろうと、それら目標を達成できないからといって大学生は必ずしも学業怠慢をするわけではない、という結果は、Agnew が理論の根幹として位置づけた「価値ある目標を達成できないこと」が、緊張の源泉として機能していない可能性を露呈している。

さらに本稿は、表2で示された分析に倣って、「成績不振」を構成する3種類の乖離それぞれが独自にどの程度の影響を及ぼすのかを検証した。表3のモデル2にあるように、「見込みと実際の結果の乖離 (成績)」は「学業怠慢」に

対して正の直接効果を持つことが確認された (Beta = .104, $p = .013$). これは、表 2 のモデル 2 で得られた結果と一貫しており、「将来、このくらいの確立で目標を達成できるだろう」という自分の見込みに実際の結果が追いつかないほど、大学生は学業怠慢をすることを意味している。一方で、表 2 のモデル 2 で得られた結果と合わせて鑑みれば、目標が多岐にわたっている如何に関らず、設定した目標を達成したいと願いながらも、それを達成できる可能性を見出せなかったからといって (「願望と見込みの乖離」)、そして、目標の達成レベルが不公平なものであるからといって (「不公平感」)、大学生は必ずしも学業怠慢をするわけではない、という一貫した傾向も提示された。

最後に、統制変数の中では、女子学生より男子学生の方が学業怠慢行為をしやすいことが確認された。またその直接効果の値は、4 つのモデルすべてにおいて一番大きく、これはすなわち、大学生の学業怠慢を規定する上で、性別が緊張の源泉以上に大きな要因であることを示唆している。また、年齢が上がるほど、そして、少なくとも片親が学士号以上を持っている場合は、そうでない場合よりも、学業怠慢をする傾向が強いことも明らかにされた。親の学歴が高いほど怠慢行為をするというこの因果関係の背景には、大学生のこういった心理が働いているのだろうか。親の学歴と学業怠慢がプラスの関係にあるという点が重要であり、興味深い。

表3：成績不振とストレスフルな出来事が学業怠慢に及ぼす影響 (N=433)

独立変数	モデル 1			モデル 2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
男性	1.728	.216	<.001	1.698	.212	<.001
年齢	.636	.113	.008	.566	.100	.015
親の学歴	1.059	.138	.002	1.080	.140	.001
家庭内大人2名の存在	.621	.036	.220	.781	.053	.166
ストレスフルな出来事	.121	.190	<.001	.123	.193	<.001
成績不振	.035	.016	.362	----	----	----
願望と見込みの乖離 (成績)	----	----	----	.014	.003	.471
見込みと実際の結果の乖離 (成績)	----	----	----	.553	.104	.013
不公平感 (成績)	----	----	----	-.198	-.054	.123
(切片)	-14.854			-13.339		
R^2	.111			.124		
p	<.001			<.001		

7. 考察

まず初めに、上記結果を日本人大学生一般にあてはめて論じる際には、細心の注意が必要であることを記しておきたい。なぜなら、本稿では一大学に通う学生を対象としており、しかも、その大半が2年生であったため、学歴や年令において多様性を欠いている。したがって、本稿において報告した、緊張の源泉が大学生の学業怠慢に及ぼす影響の程度にも偏りがある可能性を否定しきれないことを留意されたい。また、記名式の時間的縦断調査を実施するのは困難であるため、横断調査に頼らざるをえなかったという実情があり、したがって、独立変数と従属変数の時間的順序、すなわち、因果関係を確証するという点については、議論の余地が残ることも追記しておく。

次に、提示された結果2点と関連して、総合的緊張理論について二つ提言を試みようと思う。第一に、大学生を対象とした本調査では、「ストレスフルな出来事」は「学業怠慢」に直接影響を及ぼす、という仮説2の妥当性を支持する結果が得られた。これは、日常ストレスの多い出来事を通じて、快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするほど、人は緊張状態に置かれ、その状態を打破するために逸脱行動に訴える、と説いた Agnew の主張と整合する。一方で、「価値ある目標を達成できないこと」については、理論の妥当性に疑問を呈する結果、すなわち、目標を達成できないからといって、人は必ずしも逸脱行動を犯すわけではないことを示唆する結果が確認された。そこで今後は、なぜこれら2つの異なる結果が得られたのか、その理由を明らかにするための調査報告を期待したいと思う。参考までに、その理由について本稿筆者は比較文化の観点から以下のように考える。「不確実性回避」(Uncertainty Avoidance)の傾向が強い社会で育った日本人は(Hofstede & Hofstede 2004 など)、安定性志向が非常に強く、不確実な将来に対して大きな夢や野心を抱かないよう社会化されている。これに関連して Emiko Kobayashi et al. (2008) は、米国よりも不確実性回避の傾向が強い日本では、将来就きたい職業として公務員や教員を挙げる高校生が多い事例(千石 1999 など)を挙げ、安穏な生活を第一に考えるあまり、倒産の心配がない、さほどのリスクやチャレンジを要しない職

業を志望する若者が多いのだろう、とその背景を解説している。したがって、本稿にあてはめて言えば、ストレスの多い出来事に遭遇して現状を乱されることに強い抵抗感があり、その結果、精神的快楽を与えてくれる人やモノを除去されたり精神的苦痛をもたらす人やモノに直面すると強い緊張状態に置かれ、それに対処するために学業怠慢をする。つまり、日本人大学生にとって「快刺激の除去」や「不快刺激への直面」という緊張の源泉は、彼／彼女たちを学業怠慢に仕向ける大きな要因となる。一方で、目標の不達成感については、同様の理由から、つまり、将来に多くを望まないよう躡けられている日本人学生は、たとえ自分が立てた目標を達成できなくてもさほど緊張を覚えることもなく、その結果、学業怠慢にも駆り立てられないのであろうと推測される。要するに、Agnew が提唱する緊張の源泉が諸般の逸脱行動に及ぼす影響の度合いは、対象となる文化とそのメンバーの不確実性回避の程度によって左右されるのではないかと、というのが筆者の考えであり、今後は、同等の日米大学生を対象に、緊張の源泉それぞれが学業怠慢に及ぼす効果の程度に文化的違いがあるのかどうかを検証すること、これを期待したいと思う。

第二に、本稿では、包括的目標であろうと学業に特化した目標であろうと、「将来このくらいの確立で叶えられるだろう」という目標達成の見込みに対して、実際の結果がそれを下回るほど、大学生は学業怠慢をしやすい傾向が明らかにされた。これは、本稿の仮説1を一部支持する結果であり、3種類の乖離のプラスの累計値が高いほど人は緊張状態に置かれ、その状態に対処するために逸脱行動に訴える、と説いた Agnew の主張とも一部整合する。しかし、なぜ目標達成の「見込みと実際の結果の乖離」だけが大学生の学業怠慢に影響を及ぼすのか。これについても、その原因を解明するための研究が今後期待されるが、一因として以下のことが挙げられるのではないかと本稿筆者は推察する。集団主義の傾向が強い日本では (Hofstede & Hofstede 2004 など)、自分の長所や優れている点よりはむしろ、自分の短所や至らない点など、自身のマイナス面に着目し、それらを反省し修正することによって、対人関係や周囲との一体感をはかっていくよう社会化される (Kitayama et al., 1997 など)。つまり、普段から自己批判するよう教え込まれており、帰属理論 (Heider 1958)

に沿って言えば、「失敗」の原因を「自分の能力のなさ」という内的要因のせいにする傾向が顕著である (Kitayama et al. 1995 など)。したがって、本稿で検証した目標の達成見込みに対して実際の結果が追いつかない場合、たとえば、かなりの確立でいい成績が取れると踏んでいたにもかかわらず、手にした成績がそれを下回っていた場合、大学生はその「失敗」を自分に相応の能力が備わっていなかったからだと解釈して思い悩み、大きなストレスを感じるのではないか。つまり、「価値ある目標を達成できないこと」を構成する 3 種類の乖離のうち、自分の能力のなさが最も如実に露呈される目標達成の「見込みと実際の結果の乖離」に敏感に反応し、それがストレスの源泉として強固に学生を学業怠慢に仕向けるのではないか、というのが本稿筆者の考えである。(7)

終わりに臨んで、本調査は Agnew の定義にしたがって緊張の源泉を操作化し、学業怠慢行為に対するその効果のほどを実証しようという初の試みであったため、検証した因果モデルが極めて単純であったという事実が否めない。そこで今後は、価値ある目標を達成できないほど、そして、ストレスフルな出来事を通じて快刺激を除去されたり不快刺激に直面したりするほど、人は怒りや悲壮感といった否定的感情にさいなまれ、その結果、逸脱行動に走る、という、より精巧な因果モデルを検証すること。すなわち、Agnew が強調する、怒りに代表される否定的感情が緊張の源泉と学業怠慢行為を結び付ける仲介要因として機能しているかどうかを実証することが必要となってくる。また本調査では、授業をさぼる、授業中寝る、宿題をやってこないなど、学習に関する一連の怠慢行為に焦点をあてて分析を行った。しかしキャンパス内で学生は、嘘や不正直、ごまかしなどの学業不正行為 (Academic Cheating) にも従事し、さらに、その割合はアメリカ人学生よりも高いという報告を踏まえれば (Diekhoff et al. 1999)、今後は、Michael Gottfredson & Travis Hirschi (1990) のいう「自分の利益を追求するために行使する (暴力や) 詐欺行為」に相当するこれら学業不正行為も範疇に入れて、今回検証したモデルや否定的感情を仲介要因としたモデルを検証していく必要があることを強調しておきたい。

[注]

- (1) 日本における Merton から初期の緊張理論の研究については、米川の著作（1995 など）を参照されたい。
- (2) 大学生にとって就職は大きな目標の一つであるが (Tasker 1987), 本稿の調査対象者は 2 年生であるため、現時点での目標達成レベルについて彼・彼女たちに質問するのは不可能であると判断した。したがって本調査では、「卒業後、自分の望む職につく」という目標は分析に取り入れなかった。
- (3) Agnew は、「快刺激の除去」と「不快刺激への直面」を別個の緊張の源泉として挙げているが、定義の上では両者ともに日常ストレスの多い出来事を通じて経験する緊張であり、また操作上もこれら 2 つの源泉を分けることなく数量化している (Agnew & White 1992 を参照)。そこでこの手法に倣い、本稿では日常生活においてストレスを感じやすい 12 種類の出来事を設定し、それぞれを経験したか否か、そして、それぞれの出来事にどの程度思い悩んでいたかを示す数値を加算したものを「快刺激の除去」と「不快刺激への直面」として分析に用いた。
- (4) (5) (6) 本稿では統制変数としての扱いなので、 z スコアに変換せずに分析に用いた。
- (7) Agnew は、3 種類の乖離のプラスの累計値が高いほど、人は「目標達成の試みを邪魔された」と解釈すると論じたが、この目標不達成という「失敗」を他人や環境など外的要因のせいにするという解釈は欧米的発想に基づくものであり (Kitayama et al. 1997 など)、したがって、「失敗」を内的要因のせいにする傾向が強いアジア諸国の人びとの認知・解釈パターンとは相容れないのかもしれない。

[文献]

- Agnew, Robert, 1985, "A Revised Strain Theory of Delinquency," *Social Forces*, 64 (1): 151-167.
- , 1992, "Foundation for a General Strain Theory of Crime and Delinquency," *Criminology*, 30 (1): 47-87.

- , 2001, “Building on the Foundation of General Strain Theory: Specifying the Types of Strain Most Likely to Lead to Crime and Delinquency,” *Journal of Research in Crime & Delinquency*, 38: 319-61.
- , 2006, *Pressured into Crime: An Overview of General Strain Theory*, Los Angeles: Roxbury Publishing Company.
- Agnew, Robert & Helene R. White, 1992, “An Empirical Test of General Strain Theory,” *Criminology*, 30:475-499.
- Akers, Ronald L. & Christine S. Sellers, 2004, *Criminological Theories: Introduction, Evaluation, and Application (4th Ed.)*, Los Angeles: Roxbury Publishing Company.
- Bao Wang-Ning, Ain Haas & Yijun Pi, 2004, “Life Strain, Negative Emotions and Delinquency: An Empirical Test of General Strain Theory in the People’s Republic of China,” *International Journal of Offender Therapy & Comparative Criminology*, 48: 281-297.
- Diekhoff, George M., Emily E. Labeff, Kohei Shinohara & Hajime Yasukawa., 1999, “College Cheating in Japan and the United Sates,” *Research in Higher Education*, 40(3): 343-53.
- Froggio, Giacinto & Robert Agnew, 2007, “The Relationship between Crime and “Objective” versus “Subjective” Strains,” *Journal of Criminal Justice*, 35(1): 81-7.
- Gottfredson, Michael & Travis Hirschi, 1990, *A General Theory of Crime*, Stanford: Stanford University Press.
- 橋本巖・西村千絵, 2004, 「学業ストレスとの関連で見た中学生の遊びとその自己調整」『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』50(2): 1-16.
- Heider, Fritz, 1958, *The Psychology of Interpersonal Relations*. New York: John Wiley & Sons.
- Hirschi, Travis, 1969, *Causes of Delinquency*. Berkeley, CA: University of California.

- Hofstede, Geert & Gert Jan Hofstede, 2004, *Cultures and Organizations: Software of the Mind*. London: McGraw-Hill.
- Kitayama, Shinobu, Hazel R. Markus, Hisaya Matsumoto & Vinai Norasakkunkit, 1997, "Individual and Collective Processes in the Construction of the Self: Self-Enhancement in the United States and Self-Criticism in Japan," *Journal of Personality and Social Psychology*, 72(6): 1245-1267.
- Kitayama, Shinobu, Hiroto Takagi & Hisaya Matsumoto, 1995, "Seiko to Shippai no Kiin: Nihonteki Jiko no Bunka-Shinrigaku (Causal Attribution of Success and Failure: Cultural Psychology of Japanese Selves)," *Japanese Psychological Review*, 38: 247-280.
- Kobayashi, Emiko, Susan F. Sharp & Harold G. Grasmick, 2008, "Gender and Deviance: A Comparison of College Students in Japan and the United States," *Deviant Behavior*, 29: 413-439.
- Maxwell, Sheila Royo, 2001, "A Focus on Familiar Strain: Antisocial Behavior and Delinquency in Filipino Society," *Sociological Inquiry*, 71: 265-292.
- Merton, Robert K, 1938, "Social Structure and Anomie," *American Sociological Review*, 3:672-82.
- Moon, Byongook & Merry Morash, 2004, "Adaptation of Theory for Alternative Cultural Contexts: Agnew's General Strain Theory in South Korea," *International Journal of Comparative & Applied Criminal Justice*, 28 (2): 77-104.
- 千石保, 1999, 『20 世紀の夢に関する調査報告書』財団法人日本青少年研究所.
- Sutherland, Edwin H., 1939, *Principles of Criminology*, 3rd Ed, Philadelphia: Lippincott.
- Tasker, Peter, 1987, *The Japanese: A Major Exploration of Modern Japan*, New York: Truman Talley Books.
- 米川茂信, 1995, 『学歴アノミーと少年非行』学文社.

〔謝辞〕

稿を終えるにあたり，調査にご協力いただきました学生，そして，教員のみなさまに心より御礼申し上げます。また，調査票作成と本稿執筆に際し，オクラホマ大学社会学部教授 Harold G. Grasmick 氏に多大なる尽力と助言を賜りました。記して感謝いたします。

〔付記〕

本稿は，科学研究費補助金による研究成果の一部です（若手研究 B，課題番号 16730274）。

**Strain and Academically Unmotivated Behavior:
Extending General Strain Theory**

KOBAYASHI, Emiko

Abstract

General strain theory, at its most generic level, links deviance to three sources of strain, including failure to achieve positively valued goals, removal of positively valued stimuli, and confrontation with negative stimuli. In previous studies, direct tests of the theory have focused on crime, which is legal deviance, and have failed to measure all three sources of strain, especially three subtypes of the first source of strain (i.e., failure to achieve positively valued goals) that describe various ways in which goal blockage might become manifest. In the present article, measures of strain that closely correspond to the theoretical definitions are created, while taking into account two recent refinements (a distinction between global and goal-specific strain and an assessment of subjective responses to stressful life events). The effects of these strains on academically unmotivated behavior, which is a specific form of academic deviance, are then examined in a sample of Japanese college students. Both removal of positively valued stimuli and confrontation with negative stimuli increase the inclination to engage in unmotivated behavior, but the findings for failure to achieve positively valued goals appear less compatible with the causal link posited by the theory.

Key words: general strain theory, sources of strain, academically unmotivated behavior